

MURC 政策研究レポート

わが国における外国人医療の現状について

～ 「外国人患者の受入に関するアンケート調査」の結果より ～

わが国における外国人医療の現状を把握するための基礎資料として、「外国人患者の受入に関するアンケート調査」を実施したので、その結果を報告する。

【調査概要】

わが国社会システムにおいて、外国人対応が求められる場面が増加していることをふまえ、特に医療分野に着目し、弊社の独自調査によって外国人による医療需要や外国人受入環境整備の状況等を把握した。

【結果の概要】

- (外国人医療の概況) 過去1年間で外国人による利用があったと回答した病院は74.6%であり、その受入人数は46千人/年程度だが、利用者の98.1%は「日本在住」者で、「観光目的」「治療・検査目的」で来日した外国人は1.9%に留まる。
- (外国語対応の概況) 外国語では円滑な対応ができない病院が27.0%を占めたが、英語で61.1%、中国語で12.6%、韓国語で4.7%の病院が受入可能とのことである、ただし、無回答および未回収の病院の多くは、受入可能な言語がないものと考えられ、仮に無回答と未回収を受入可能な言語がないとみなして、標本数を分母として計算し直すと、円滑な対応ができる外国語がある病院は7.1%に留まる。
- (医療観光への対応) 「治療・検査目的」で来日する外国人を受け入れる、いわゆる「医療観光」に積極的に取り組んでいる病院は回答の8.1%、今後の関心があるとした病院が24.7%であった。これも同様に標本数を分母として計算し直すと「医療観光」に積極的に取り組んでいる病院が0.9%、今後の関心がある病院が2.7%となる。回答のあった受入可能規模を積み上げると2千人強/月で、うち5割が「健診・検診」、4割が「外来治療」であった。
- (外国人医療の課題) 外国人受入にあたって多言語化(人材の多言語化が93.4%、表示の多言語化が60.2%)を課題とする意見が多くを占めたが、治療費の送金や決済も65.7%が課題として挙げており、外国人患者の受入においては、未収金への不安が大きな障壁となっている。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

政策研究事業本部(東京)公共経営・地域政策部 主任研究員 妹尾 康志
主任研究員 関 恵子
研究員 赤木 升

経済・社会政策部 主任研究員 星芝 由美子

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1022

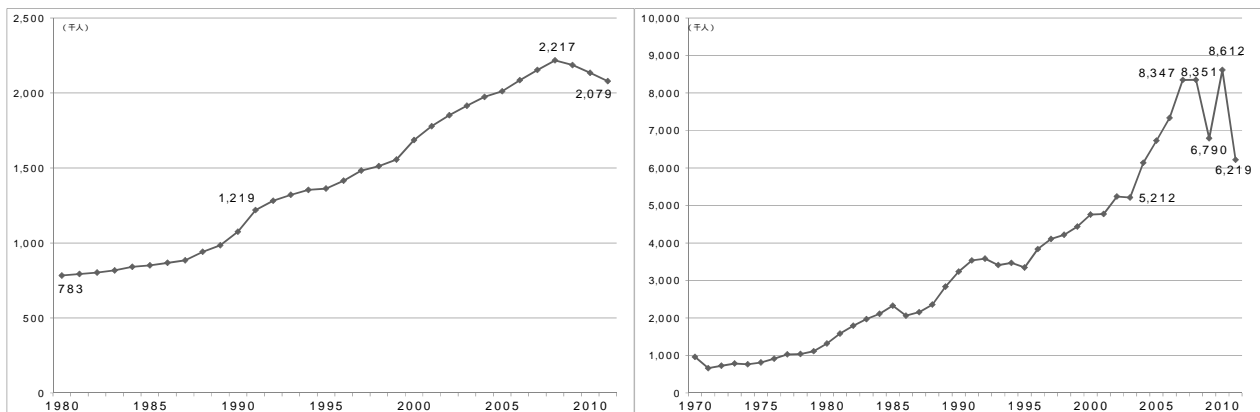
わが国における外国人医療の現状について

～ 「外国人患者の受入に関するアンケート調査」の結果より ～

総務省「国勢調査」(平成 22 年)によれば、わが国総人口 128,057 千人に対して外国人人口は 1648 千人で約 1.3%を占めている。平成 17 年値と比較すると、日本人人口は横ばい(0.3%減)だが、外国人人口は増加(5.9%増)している。一方、法務省「登録外国人統計」による平成 23(2011)年末の登録外国人数は 2,078,508 人で、平成 3(1991)年末の 1,218,891 人に比べて 1.7 倍に達している。わが国は海外からの移民による人口増加効果は他国に比べて小さいとされるが、外国人の占める比率は高まりつつある。

また、観光目的や業務目的などでわが国を訪問する訪日旅行者数も、平成 15(2003)年以降急激に増加している。世界的な景気後退およびそれに伴う為替水準の急激な変動(円高)の影響から平成 19(2007)年以降伸びが止まり、特に平成 21(2009)年には新型インフルエンザの感染拡大、平成 23(2011)年には福島第一原子力発電所事故の影響が表れたため大きく減少したものの、日本政府観光局(JNTO)が 7 月 20 日に公表したところによれば、本年 6 月の訪日旅行者数は平成 22(2010)年比 1.4%増と東日本大震災後初めて震災前の水準を上回ったとのことであり、本年は大幅な回復も予想される。

図表 外国人人口(左)と訪日旅行者数(右)の推移



資料)入管協会「在留外国人統計」および日本政府観光局(JNTO)資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

そのため、わが国社会システムにおいても、外国人対応が求められる場面が増加している。本稿では、医療に着目し、医療機関アンケートによって外国人による医療需要や外国人受入環境整備の状況等を把握した。

これまで外国人による医療需要を論じる上ではベースとなる数値がなく、その受入体制整備や支援策の必要性を論じることもままならなかった。また、医療目的の訪日旅行者(いわゆる医療観光)の増加は、わが国成長戦略に据えられているが、その市場規模は海外事例に基づいた推測の域を出ないものが多く、公表者や定義によって数値が 100 倍違うなど、目標値を定めにくく、政策検討上の障壁ともなっている。

そこで、本調査の集計にあたっては、「外国人医療」(医療目的の訪日/訪日旅行時の緊急受診/在留外国人による日常生活のなかでの受診等)全体を対象とするとともに、在留者と訪日旅行者で区分することで、わが国の医療における外国人受入の課題・問題点を明らかにし、それに伴う医療需要にどのように対応していけばよいかを議論するための基礎資料となるように配慮した。この調査結果が、今後の外国人医療にかかる建設的な議論への一助となれば幸いである。

【実査概要】

調査期間：平成 23(2011)年 10 月 19 日～10 月 28 日
調査形式：郵送留置方式
調査対象：一般病床を有する病院(被災県を除いた悉皆調査)
標本数：4,580
回答数：507
調査主体：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

【結果概要】

1. 外国人患者の受入実績

- * 過去 1 年間に「入院」「外来」「健診・検診」のいずれかで、外国人の利用のあった病院がおよそ 4 分の 3 を占めた。受入患者数ベースで見るとほとんどが「日本在住外国人」であり、「観光目的による来日」、「治療・検査目的の来日」はそれぞれ 1%に満たない。
- * 外国人患者を受け入れた病院のうちおよそ 6 割は「中国」国籍者を受け入れた実績があり、次いで「アメリカ」「フィリピン」「韓国」がそれぞれ 3 割程度を占める。

2. 外国人患者への対応

- * 外国語への対応状況について回答のあった病院のうちおよそ 4 分の 1 は「原則、日本語が話せない外国人の診察は受け入れていない」状況である。およそ 5 割の病院では「病院内スタッフが対応可能な外国語がある」場合、およそ 7 分の 1 の病院では「外部から通訳者を確保する」ことができる場合に受け入れている。
- * 外国語のうち「英語」はおよそ 6 割が比較的円滑に受け入れ可能としているが、それ以外の割合は総じて低く、実際の受入患者の母国とはギャップが生じている。

3. 外国人患者の受入への関心

- * 外国から患者を積極的に受け入れるいわゆる「医療観光」には、6 割強の病院は「関心はない」が、およそ 4 分の 1 の病院から「現在は積極的ではないが、今後については関心がある」と回答があった。「すでに積極的であり、今後も継続する」と回答した 1 割弱を合わせると、3 割以上の病院が前向きな意向を示していると捉えられる。
- * 関心のある受入形態として、およそ 7 割の病院が「外来治療」を挙げている。いわゆる「医療観光」で話題となることの多い「健診・検診」による受入については、およそ 5 割の病院が、関心があると回答している。
- * 受入に消極的な理由として、地域住民を対象とした病院であること、未収金や文化の違い等によるトラブルへの懸念、小規模であり体制の整備ができないこと、外国人の少ない土地であり必要がないことなどが挙げられた。

4. 受け入れ可能規模

- * 治療・検査目的の外国人患者について受入可能な人数を積み上げると 1 か月あたり 2 千人強であった。このうち、およそ 5 割が「健診・検診」、およそ 4 割が「外来治療」となっている。

5. 受け入れにあたっての課題

- * 9 割以上が「多言語化への対応」を指摘している。また、「治療費の問題」「院内の多言語表示」「文化・習慣の違い」について、それぞれほぼ 6 割が指摘している。

【アンケート調査結果】

1. 回答者の特性

回答病院の所在地は、「九州」17.9%、「関東」17.6%だった。

開設者は「医療法人」が57.8%、「地方公共団体」が16.2%だった。

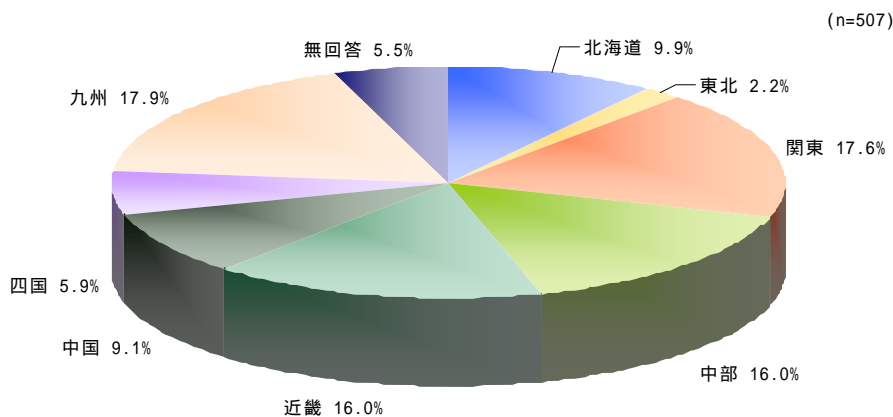
回答病院の許可病床数は、平均173.1床、分布をみると「100床未満」が43.4%、「100床以上200床未満」が32.1%で、合わせると75.5%と約4分の3が200床未満の中小病院だった。

1日の平均外来患者数は、平均280.6人だった。

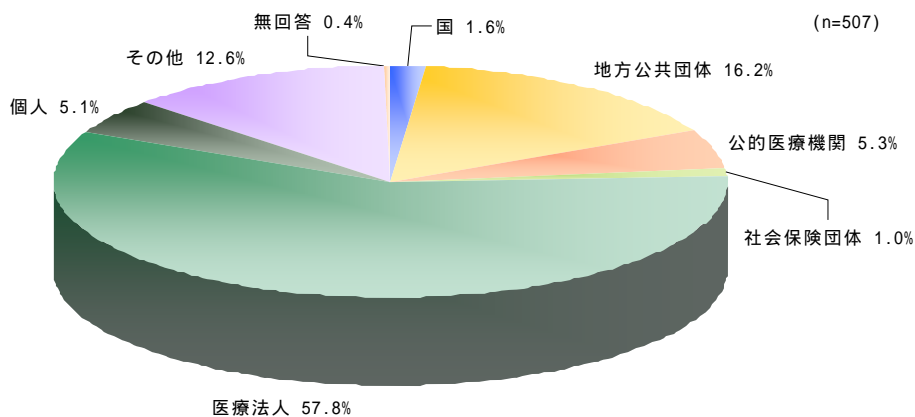
健診(検診)センターは、「有り」が29.2%、センターが有る場合の1日あたり平均利用者数は、平均28.8人だった。

保有している医療機器は、「超音波診断装置(エコー)」が97.0%、「X線CT・ヘリカルCT装置」が91.7%、「内視鏡装置」が90.1%と9割を超えていた。

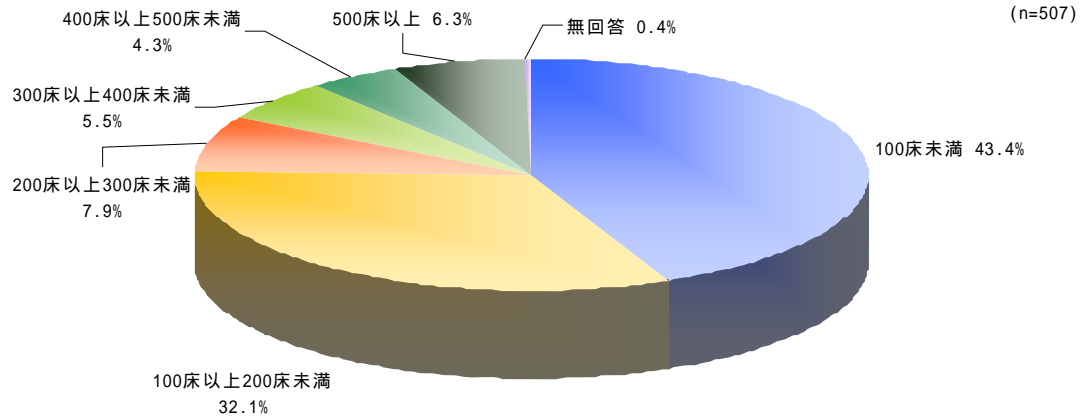
図表 1 所在地の地方区分 (SA)



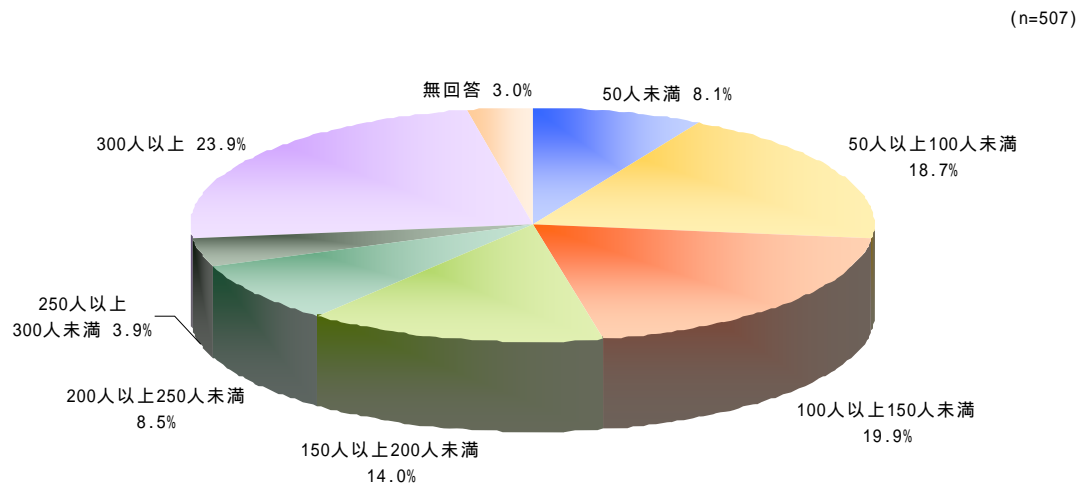
図表 2 開設者 (SA)



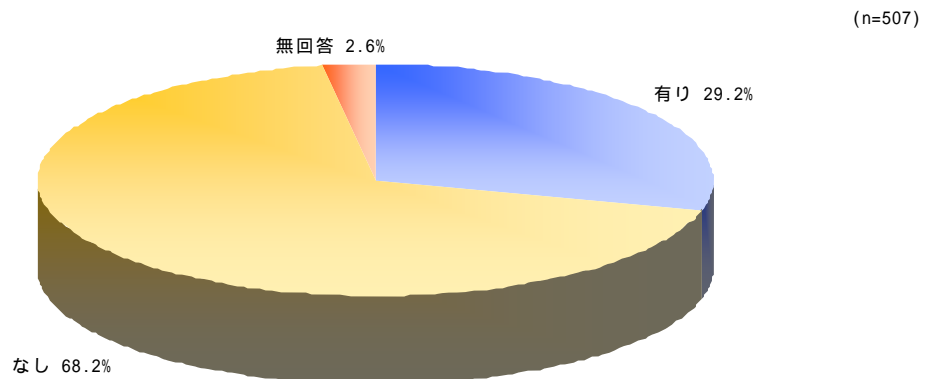
図表 3 許可病床数 (数値回答)



図表 4 1日の平均外来患者数 (数値回答)

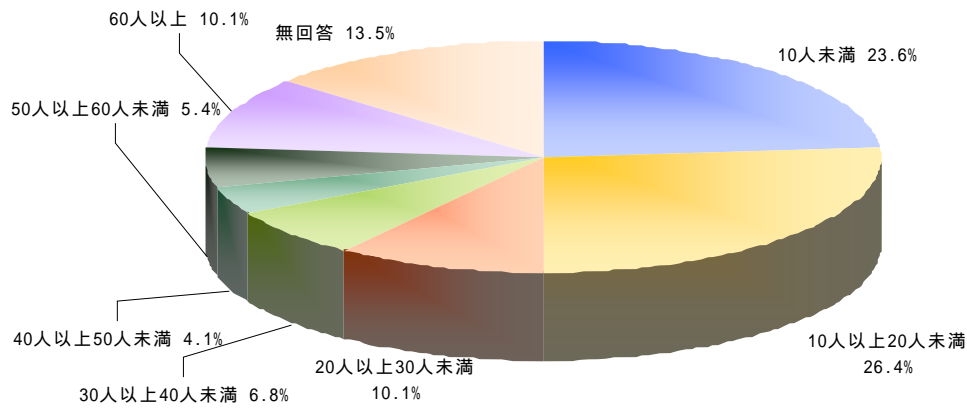


図表 5 健診 (検診) センターの有無 (SA)



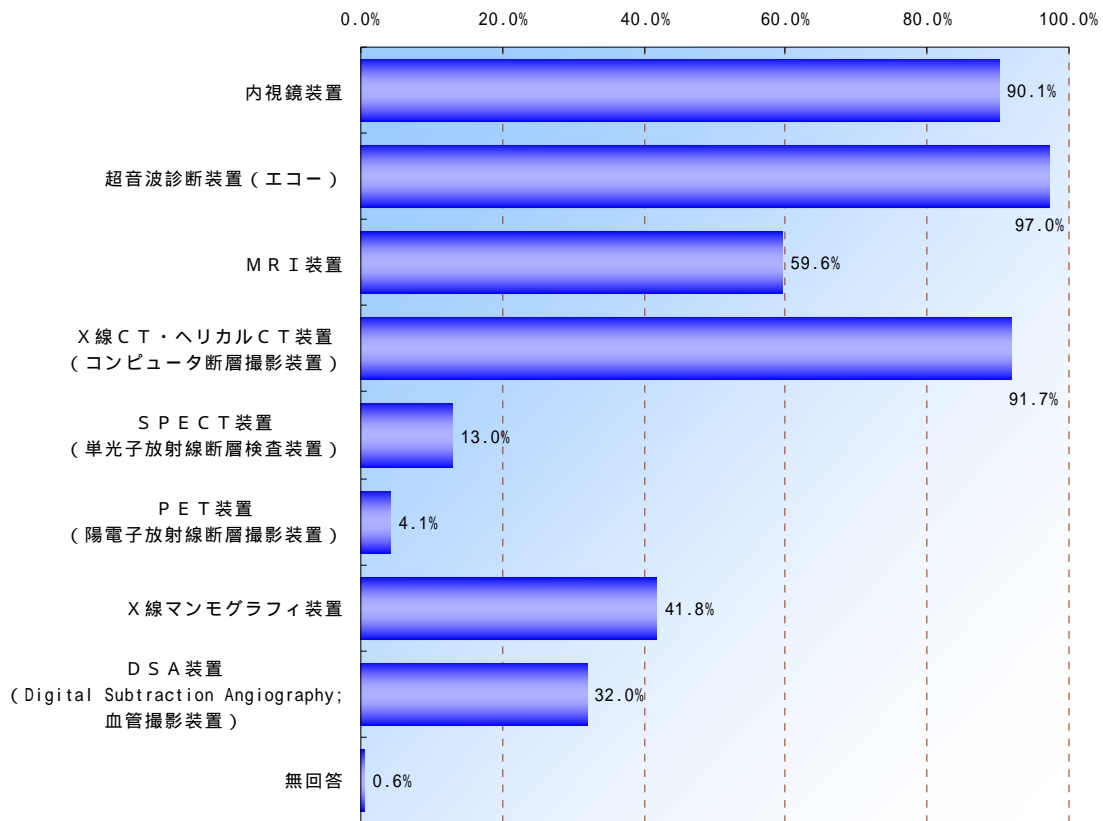
図表 6 健診（検診）センターの1日の平均利用者数（数値回答）

(n=148)



図表 7 保有している医療機器（MA）

(n=507)



2. 外国人患者の受入実績

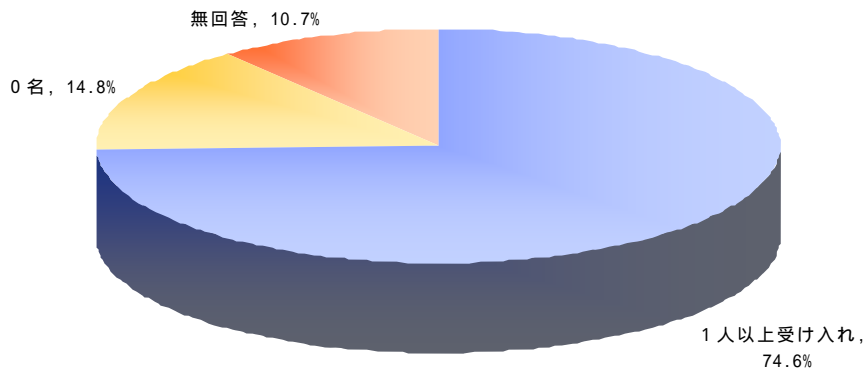
過去1年間で、入院、外来、健診・検診のいずれかで、1人以上の外国人を受け入れた実績のある病院が74.6%を占め、外国人受入実績がない病院は14.8%に留まった。

過去1年間の外国人患者の受入人数を合計すると46千人程度と推計される。ほぼ「日本在住外国人」であり、「観光目的」「治療・検査目的」での来日は、それぞれ1%程度にとどまっていた。

過去1年間に受け入れた外国人患者の母国は、「中国」が57.8%と最も多く、次いで、「アメリカ」(31.5%)、「フィリピン」(29.9%)、「韓国」(28.2%)だった。

図表 8 過去1年間の外国人患者の受入実績 (SA)

(n=507)



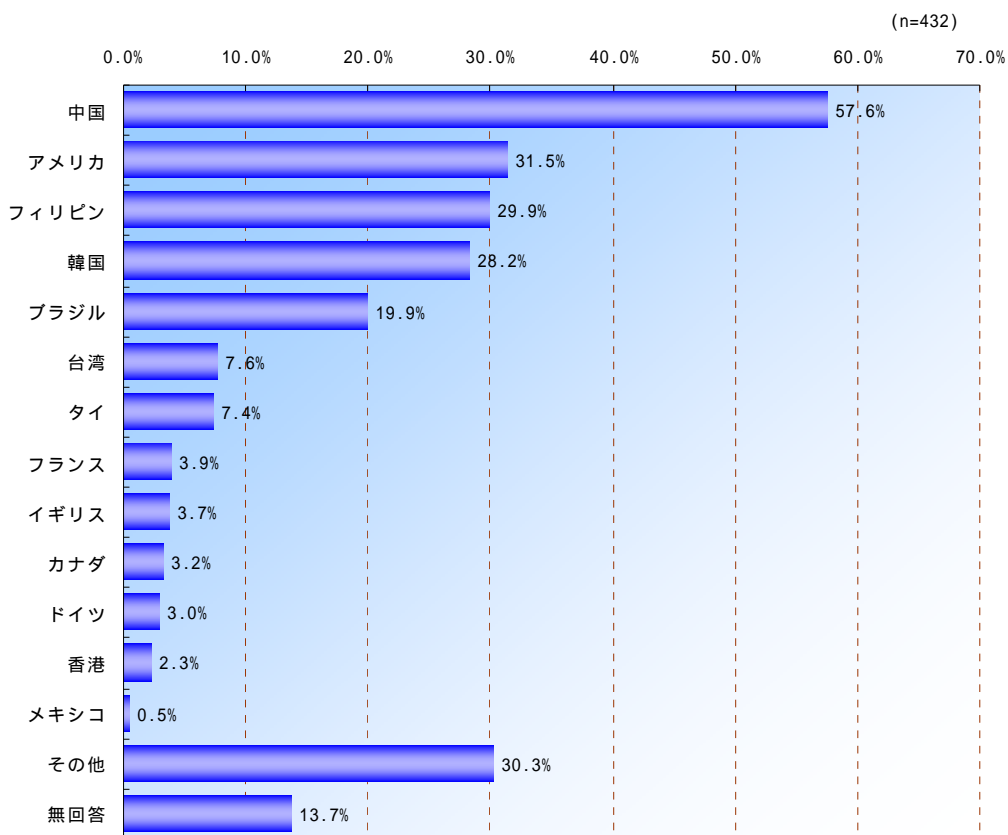
(受入形態別・来院目的別内訳 (複数回答))

来院目的 \ 受入形態	入院	外来	健診・検診
日本在住外国人	37.3%	65.3%	22.5%
観光目的で来日	4.5%	14.2%	1.8%
治療・検査目的で来日	2.6%	4.9%	3.6%

図表 9 過去1年間の外国人患者の受入人数 (受入患者数全体を100%とした場合)

来院目的 \ 受入形態	入院	外来	健診・検診	小計
日本在住外国人	5.7%	84.9%	7.5%	98.1%
観光目的で来日	0.1%	0.7%	0.1%	0.9%
治療・検査目的で来日	0.1%	0.5%	0.4%	1.0%
小計	5.9%	86.1%	8.0%	100.0%

図表 10 過去1年間に来院した外国人患者の母国（MA）



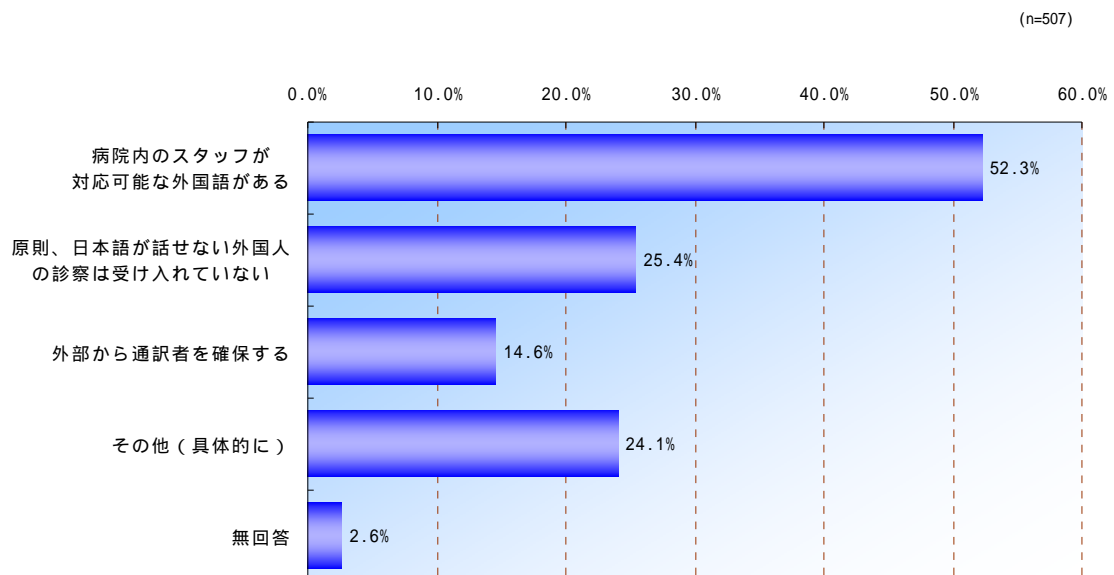
3. 外国人患者への対応

日本語が話せない外国人から受診希望があった場合の対応として、「原則、日本語が話せない外国人の診察は受け入れていない」が25.4%、「病院内のスタッフが対応可能な外国語がある」が52.3%、「外部から通訳者を確保する」が14.6%だった。

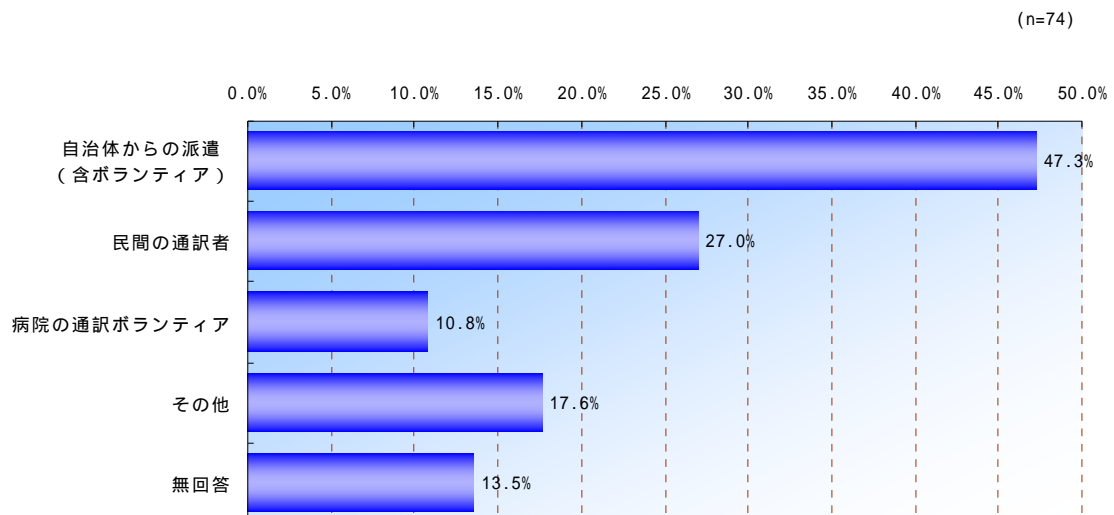
外部からの通訳者の確保方法は、「自治体からの派遣(含ボランティア)」が47.3%で、「民間通訳者」は27.0%だった。

受入可能な外国語は「英語」の61.1%以外は非常に低い水準に留まっている。実際には最も受入数が多かった中国人に対応する「中国語」は12.6%と低く、実際の受入患者とはギャップが生じている。

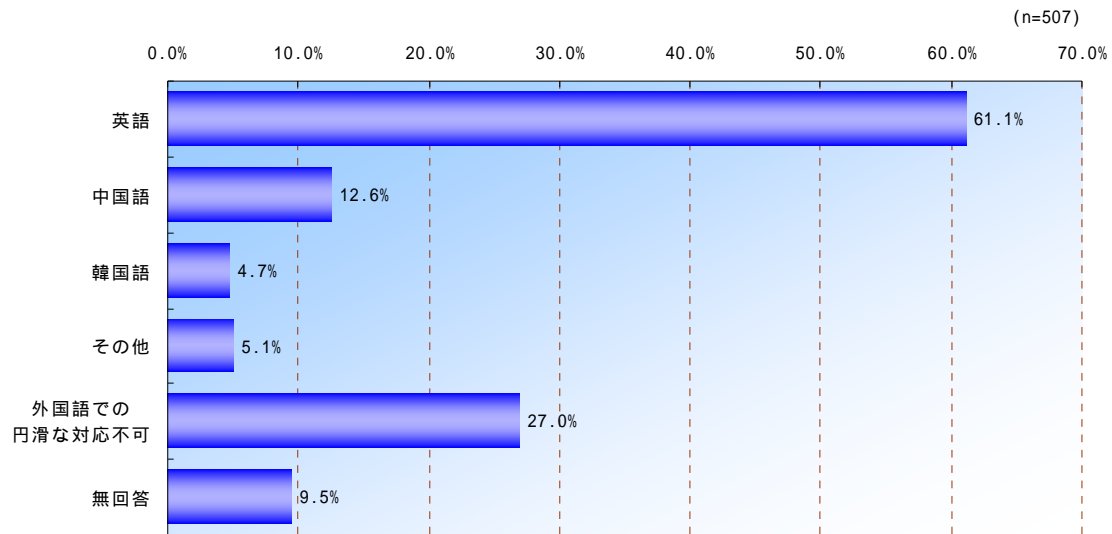
図表 11 日本語が話せない外国人患者の受診希望への対応 (MA)



図表 12 外部から通訳者を確保する方法 (MA)



図表 13 受入可能な言語 (MA)



4. 外国人患者の受入への関心と今後の課題

外国から患者を積極的に受け入れるいわゆる「医療観光」には「関心はない」が 63.7%を占めたが、一方で「現在は積極的ではないが、今後については関心がある」が 24.7%にのぼった。「すでに積極的であり、今後も継続する」の 8.1%と合わせて回答病院の 3割以上が、いわゆる「医療観光」に対して前向きな意向を示している。

関心のある受入形態としては、「外来治療」を挙げた病院が最も多く、69.3%であった。「健診・検診」については、52.4%の病院が関心のある受入形態として挙げていた。

受入に消極的な理由として、地域住民を対象とした病院であること、未収金や文化の違い等によるトラブルへの懸念、小規模であり体制の整備ができないこと、外国人の少ない土地であり必要がないことなどが挙げられている。

【病院のタイプ別特徴】

病床規模別でみると、200床未満の病院よりも200床以上の病院のほうが「すでに積極的であり、今後も継続する」という回答の割合が高いが、200床未満でも「現在は積極的でないが、今後については感心がある」という病院が一定数存在している。

今後に向け、最も関心がある病院が多いのは医療法人であるが、国や地方公共団体の病院や小規模な病院が多い個人病院でも20%以上の病院が興味を示している。

検診センターのある病院のほうが、ない病院よりも、既に積極的にいわゆる「医療観光」の受入に取り組んでいる病院、今後関心のある病院ともに多い。

【受入可能規模】

治療・検査目的の外国人患者について受入を進めた場合の1か月あたりの受入可能人数は合計2,180人であった。このうち、約5割が「健診・検診」、4割が「外来治療」となっている。

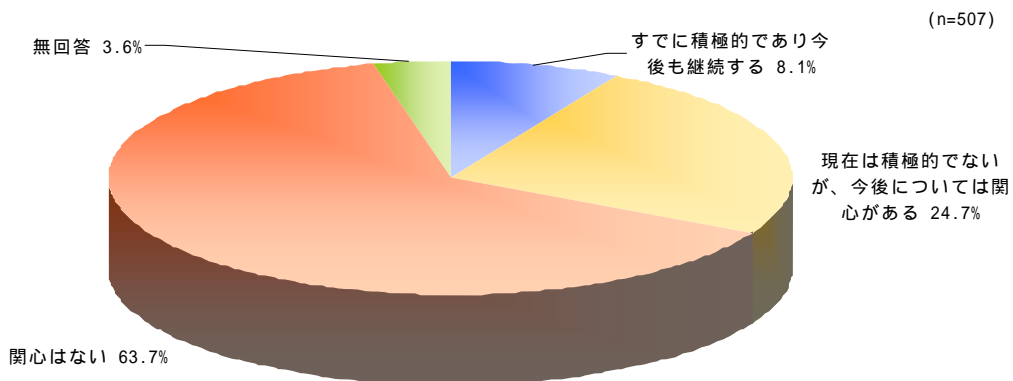
【今後の課題】

受入にあたっての課題としては、多言語化への対応が最も多く93.4%の病院から挙げられており、ついで、治療費の問題(65.7%)や院内の多言語表示(60.2%)、文化・習慣(56.6%)の違いが挙げられた。

多言語化への対応としては具体的には、医療従事者の語学能力が不足していること、十分に医療通訳を確保できないこと、問診票・同意書・検査内容説明書など各種書類の多言語化が必要なことなどが課題として挙げられていた。

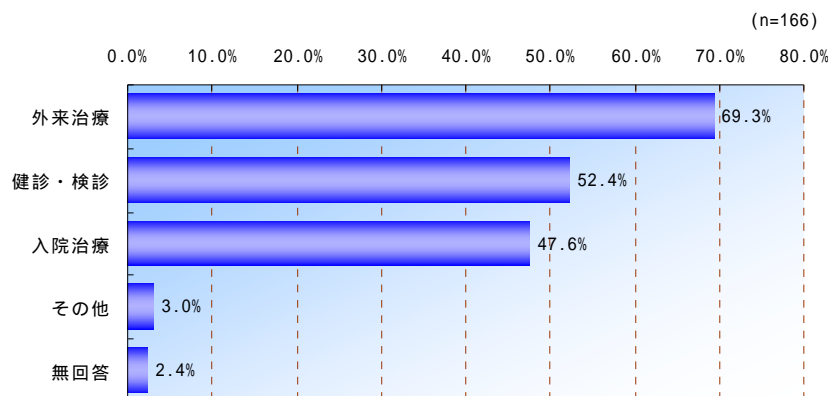
治療費の送金や決済は、日本在住の外国人を含めた外国人に対する医療サービスの提供全般における課題となっており、積極的に受け入れにくい理由として多くの病院が未収金への不安を挙げていた。

図表 14 今後の外国人患者の受入意向 (SA)

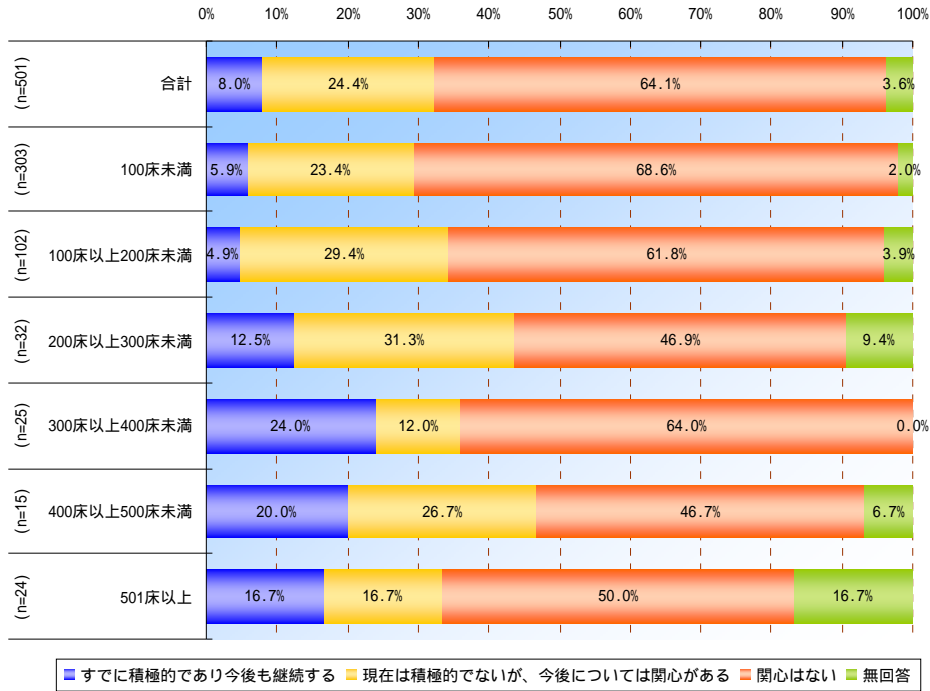


注釈)「今後」については「概ね3～5年」を目途にご回答頂いた。

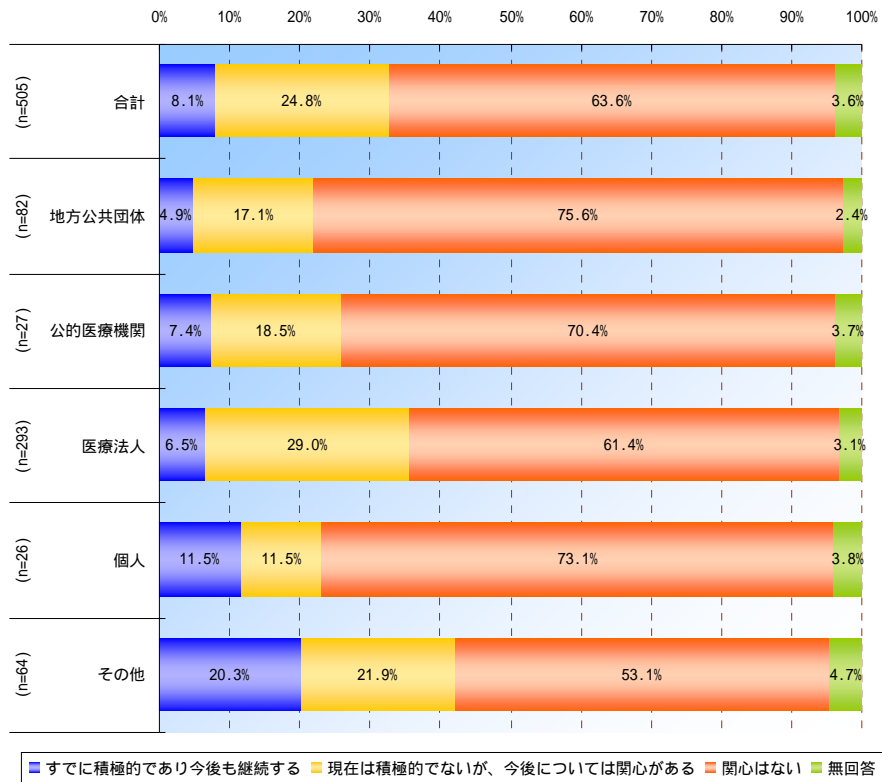
図表 15 関心のある受入形態 (MA)



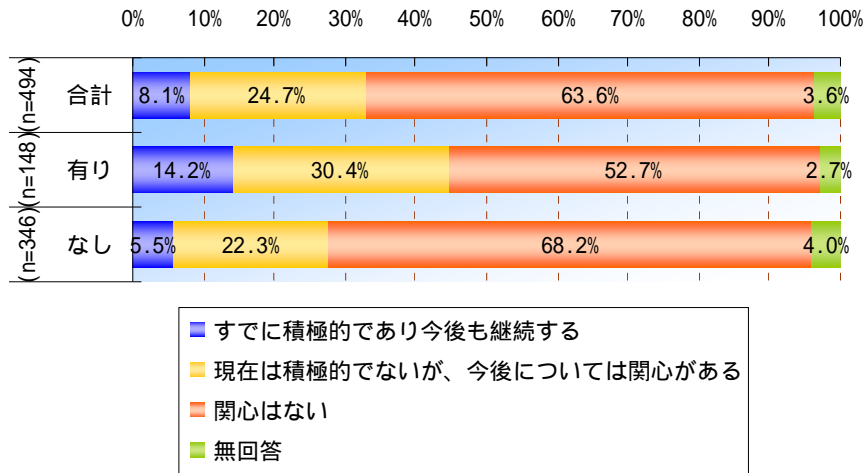
図表 16 今後の外国人患者の受入意向（一般病床数別）



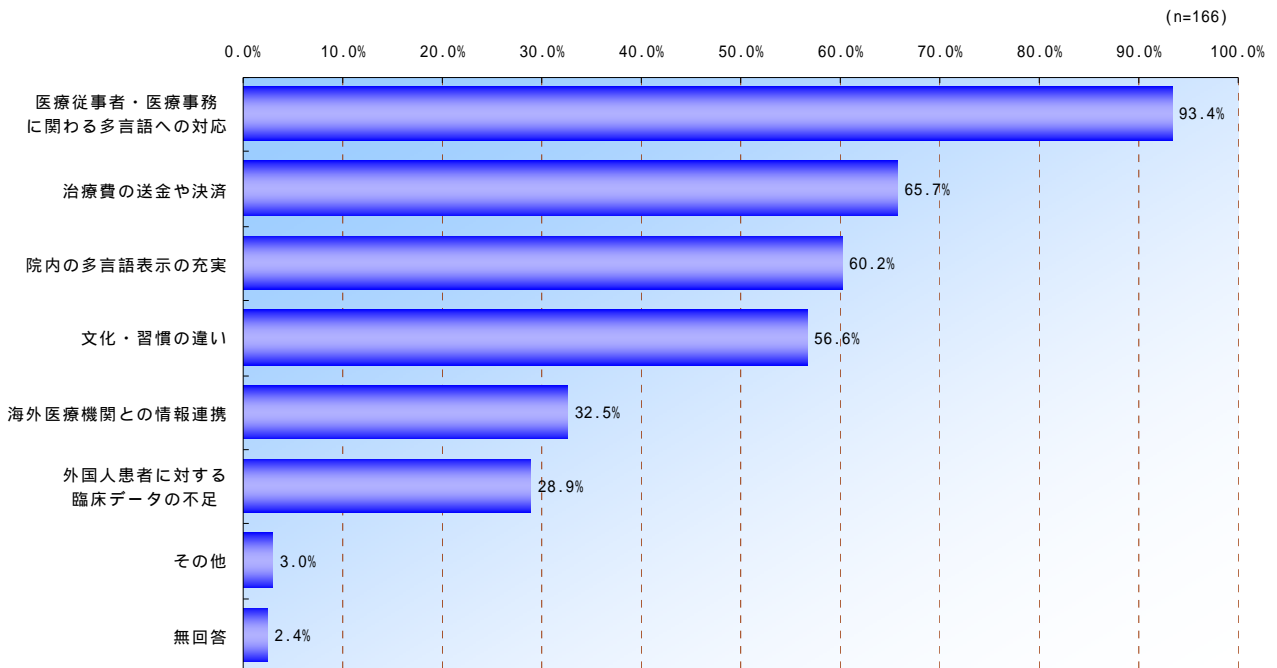
図表 17 今後の外国人患者の受入意向（病院の開設者別）



図表 18 今後の外国人患者の受入意向（健診（検診）センターの有無別）



図表 19 外国人患者受入にあたっての課題（MA）



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。